

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成30年9月30日)	前連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産	9,089,426	8,190,140
固定資産	6,279,114	4,926,422
有形固定資産	5,513,069	4,189,877
無形固定資産	365,494	376,891
投資その他の資産	400,550	359,654
資産合計	15,368,540	13,116,562
負債の部		
流動負債	7,239,460	5,644,304
固定負債	1,721,402	1,475,761
負債合計	8,960,863	7,120,066
純資産の部		
株主資本	6,177,717	5,753,320
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	563,437	557,563
利益剰余金	5,308,745	4,892,647
自己株式	△159,282	△161,707
その他の包括利益累計額	78,820	95,500
その他有価証券評価差額金	92,253	96,243
為替換算調整勘定	△13,433	△743
非支配株主持分	151,139	147,675
純資産合計	6,407,677	5,996,496
負債純資産合計	15,368,540	13,116,562

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成29年10月1日から 平成30年9月30日まで	前連結会計年度 平成28年10月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	11,044,926	10,898,345
売上原価	7,348,141	7,225,889
売上総利益	3,696,785	3,672,455
販売費及び一般管理費	2,838,201	2,513,564
営業利益	858,584	1,158,891
営業外収益	86,252	257,016
営業外費用	26,609	26,466
経常利益	918,227	1,389,441
特別損失	52,161	5,072
税金等調整前当期純利益	866,065	1,384,369
法人税、住民税及び事業税	324,193	419,212
法人税等調整額	△41,940	22,318
当期純利益	583,812	942,838
非支配株主に帰属する当期純利益	5,629	163
親会社株主に帰属する当期純利益	578,183	942,675

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成29年10月1日から 平成30年9月30日まで	前連結会計年度 平成28年10月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,020	1,201,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917,544	△696,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,810	△235,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,140	44,106
現金及び現金同等物の増減額	△383,613	313,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,905	1,444,684
現金及び現金同等物の期末残高	1,374,292	1,757,905

IMV TECHNO VIETNAMの設立

東南アジア地域において、弊社主力製品である振動シミュレーションシステムの販売、メンテナンスサービス及び試験受託を充実させる目的で、IMV (THAILAND) CO.,LTD.に続いて、今後成長が期待されるベトナムに子会社を設立いたしました。(2018年4月設立)



日本高度信頼性評価試験センター (e-TCJ) の開設

e-モビリティ社会に向け自動車を取り巻く技術が大きな変革期を迎える中、電動車両用機器及び部品の新環境試験規格 (ISO19453) や各社独自規格に全対応するべく、自動車及び自動車部品メーカー様向けの振動試験に限定しない試験サービスの拡充を目的に、新試験センターを埼玉県入間市に開設いたしました。(2018年12月より操業開始)



株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月中
定時株主総会の基準日	9月30日
配当金受領株主確定日	期末配当金 9月30日 中間配当を行う場合は 3月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場 (証券コード：7760)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により よって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載し て行います。 公告掲載URL http://www.imv.co.jp/

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

IMV CORPORATION



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。

第72期報告書

IMV通信

平成29年10月1日 ▶ 平成30年9月30日

[SECURE THE FUTURE]



IMV株式会社
(証券コード：7760)

Top Message

トップメッセージ



当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増による下振れリスクがあるものの、堅実な雇用・所得情勢を背景に個人消費は回復し、企業の生産活動も堅調に推移しております。海外経済におきましては、米中貿易摩擦などの不透明さは残るものの、米国における減税効果や設備投資が好調であり、欧州でも製造・非製造業ともに企業業績は堅調さを維持しています。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度にイギリスにて設立した1G DYNAMICS LIMITEDによるメンテナンスサービスの充実に加えて、自動車業界向け空冷式振動試験装置及び航空宇宙業界向け水冷式振動試験装置の世界最大級モデルの販売開始及びテストラボ導入を行う等、顧客獲得のための様々な取組みを進めてまいりました。

さらに東南アジア地域において、弊社主力製品である振動シミュレーションシステムの販売、メンテナンスサービス及び試験受託を充実させる目的で、今後成長が期待されるベトナムに子

会社を設立する等、様々な取組みを進めてまいりました。以上の結果、当社グループの売上高は11,044百万円となり、前連結会計年度と比べ146百万円の増収(対前年同期比1.3%増)となりました。しかしながら、利益面では人件費の増加や為替差益の減少等により経常利益は918百万円となり、前連結会計年度と比べ471百万円の減益(対前年同期比33.9%減)となりました。これらを受け、親会社株主に帰属する当期純利益は578百万円となり、前連結会計年度と比べて364百万円の減益(対前年同期比38.7%減)になりました。

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、好況が維持するものと期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等から、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられる状況であります。

このような状況の中、当社グループの振動シミュレーションシステムにおける国内市場は、昨年度に引き続き自動車関連業界を中心に大型振動試験装置や温湿度・振動複合環境シミュレ

ーションシステムの受注が順調に推移する予定です。一方、海外市場においては、電気自動車関連の試験需要が引き続き増加傾向にあり、試験対象物の大型化に伴う大型試験機の受注を見込んでおります。また米国の売上増加に伴い、デトロイト地区にサービス拠点を設置し、弊社ユーザーに迅速なサービス提供を行える体制を構築し、さらなる需要を取り込んでいく予定です。さらに国内外市場において、「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」や「低騒音小型振動試験装置mシリーズ」の販売強化についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

テスト&ソリューションサービスにおいては、埼玉県入間市に開設した日本高度信頼性評価試験センター(通称:e-TCJ)が本年12月より本格稼働に入り、EV車及びEV車部品メーカー向けの振動試験に加え、広く環境負荷試験サービスを提供する予定です。さらに、EV車に適用される環境試験の新基準(ISO19453)や顧客独自の規格に全面的に対応する受託試験サービス拠点として、試験項目及び体制を強化していく予定で

す。メジャリングシステムにおいては、「ラムダパイプロ」を始めとするIoT向け機器の拡販に努める一方、大幅な伸びが期待できる地震計市場に向けた構造ヘルスマニタリングシステム[SHMシリーズ]の拡販を国内外に向けて加速いたします。さらに、「個別受注及び計測器」から「量産及びIoT」へのシフトを行いつつ、ASEANを中心とした海外市場における販拡も実施いたします。

以上により、来期の売上高につきましては12,000百万円(前期比8.6%増)、経常利益1,200百万円(前期比30.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円(前期比34.9%増)を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1ユーロ=125.7円、1パーツ=3.4円、1US\$=108.9円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

次期の見通し

Segment Information

品目別の概況

振動を計測するメジャリングシステム
連結売上高 12億1,300万円

(前年同期比15.5%増、売上構成比11.0%)

電力会社向け大型振動監視装置の受注が継続したことに加え、国内市場における振動計売上、及び海外市場における地震計売上の伸長により、この品目の売上高は1,213百万円(対前年同期比15.5%増)となりました。



地震監視装置

IoT振動診断ユニット
ラムダパイプロ

振動を再現する振動シミュレーションシステム
連結売上高 80億9,600万円

(前年同期比2.0%減、売上構成比73.3%)

国内において、「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」の受注が伸長し、さらに、自動車関連業界及び鉄道業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び多軸シミュレーションシステムの受注が堅調に推移しました。また、複合環境下での試験需要が高まった結果、複合環境シミュレーションシステムの出荷台数が非複合システム出荷台数を超える結果となりました。

海外においては、電気自動車関連の試験需要が旺盛であり、欧米及び中国向けに大型の振動シミュレーションシステムの売上が計上されました。また、東南アジア方面では自動車関連を中心に、現地での試験及び評価の機会が増え、中型クラスの温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が増加しました。

しかしながら、前連結会計年度の一時的な受注低迷に伴う影響や、台風21号に伴う製品の浸水被害等により、この品目の売上高は8,096百万円(対前年同期比2.0%減)となりました。



Kシリーズ
(水冷式大型振動試験装置)

Aシリーズ
(空冷式振動試験装置)

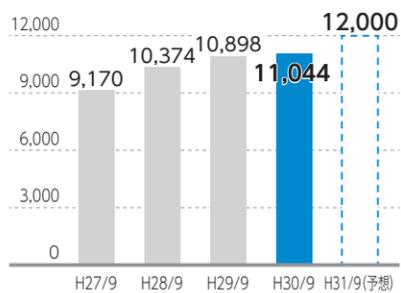
温湿度環境振動試験装置

(100万円未満切捨)

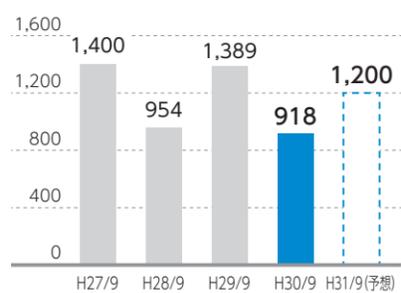
Highlights

ハイライト

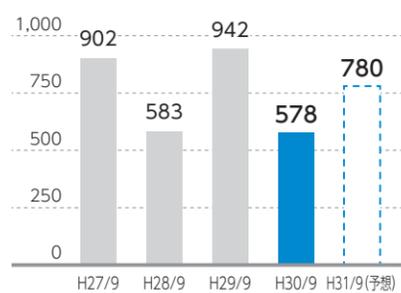
連結売上高 (単位: 百万円)



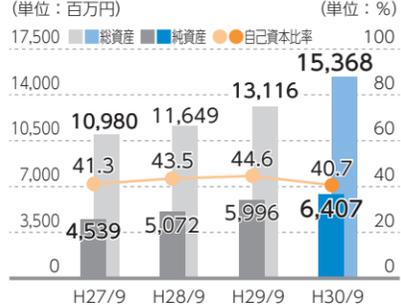
連結経常利益 (単位: 百万円)



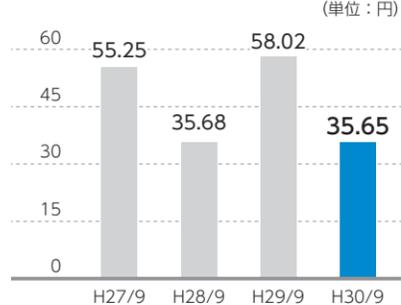
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



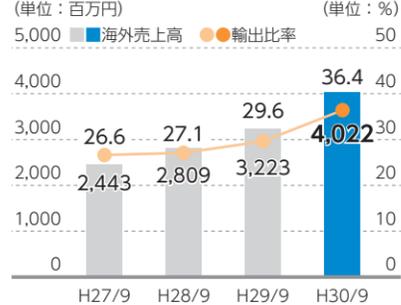
総資産/純資産/自己資本比率(連結) (単位: 百万円) (単位: %)



1株当たり当期純利益(連結) (単位: 円)



連結海外売上高/輸出比率(連結) (単位: 百万円) (単位: %)



振動問題を解決する
テスト&ソリューションサービス
連結売上高 17億3,400万円

(前年同期比9.3%増、売上構成比15.7%)

EV化の流れを受けて、上野原高度試験センターにおける電池関連試験の大幅な伸長に加え、名古屋・大阪テストラボにおける自動車部品関連の試験が好調であったため、各拠点の試験稼働率が向上し、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,734百万円(対前年同期比9.3%増)となりました。



衝撃試験装置

水平テーブル付単軸電動式複合振動試験装置